

月例経済報告

平成6年11月8日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費には持ち直しの動きに広がり
- 2 生産雇用:鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向
- 3 国際収支:経常収支黒字は8月は円ベース、ドルベースとも縮小
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:マネーサプライの伸び率は上昇
- 6 海外経済:アメリカ、依然強い景気拡大、7~9月期 3.4%成長

概要

1 我が国経済:需要面をみると、個人消費には、持ち直しの動きが広がりつつある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には、総じて持ち直しの兆しがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、製品類を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、8月はドルベースでも縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は上旬におおむね99円台で推移した後、中旬以降上昇し、下旬には97円を挟んで推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はやや上昇した。長期金利は、10月は上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は9月は前年比2.3%増となった。

2 海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4~6月期前期比年率4.1%増の後、7~9月期(暫定値)は同 3.4%増となった。鉱工業生産は増加基調にあり、9月は製造業等で増加したものの、鉱業、公益で減少したことから前月比横ばいとなった。失業率は9月は5.9%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大しており、94年1~3月期323億ドル(対GDP比 2.0%)の後、4~6月期は 370億ドル(同 2.2%)となった。金融面をみると、短期金利は、10月初めに上昇した後、おおむね横ばいで推移したが、下旬には再び上昇した。長期金利は、短期金利と同様な推移となった。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移してい

る。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は落ち着いている。東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大している。中国では、景気は引き続き過熱状態にある。国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、中旬以降下落した。

国際商品市況の10月の動きをみると、全体としてはおおむね横ばいで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、10月中旬に15ドル近辺まで低下した後、17ドル台に戻した。

* * *

3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費には持ち直しの動きが広がりつつある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて持ち直しの兆しがみられる。企業の業況判断には改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は企業設備等の調整過程にあるものの、引き続き明るさが広がってきており、緩やかながら回復の方向に向かっている。他方、最近の為替相場の動きなど懸念すべき要因もみられる。

政府は、我が国経済を6年度中に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要:個人消費には持ち直しの動きに広がり

個人消費には、持ち直しの動きが広がりつつある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月0.1%増の後、8月は0.4%減(前月比0.3%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.4%増、勤労者以外の世帯では同1.9%減となった。形態別にみると、このところ半耐久財、サービスが減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月2.5%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で8月3.5%減の後、9月2.4%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で8月0.5%増の後、9月1.8%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で10月(速報)は2.2%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で8月は4.2%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が1.3%増、海外旅行は6.8%増となった。

当庁「消費動向調査」(9月調査)によると、消費者態度指数は、6月には前期比7.8%の上昇となった後、9月には同6.2%の上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で8月0.8%減の後、9月(速報)は2.4%増(事業所規模5人以上では同2.0%増)となり、うち所定外給与は、9月(速報)は同2.3%増(事業所規模5人以上では同2.2%増)となった。実質賃金は、前年同月比で8月0.6%減の後、9月(速報)は2.4%増(事業所規模5人以上では同2.0%増)となった。なお、平成6年夏季賞与は、前年比0.9%増(前年は同0.9%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で8月 4.1%増(前年同月比1.8%増)となった後、9月は 6.9%減(前年同月比 2.7%減)の12万6千戸(年率 151万戸)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は、前月比11.5%減、前年同月比4.8%減となった。9月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比22.8%減(前年同月比23.0%減)、貸家は同4.3%増(同 5.9%減)、分譲住宅は同 6.5%増(同48.9%増)となっている。

設備投資は、一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で6年4~6月期(実績)2.9%減(うち製造業 9.1%減、非製造業 1.0%増)の後、7~9月期(実績見込み)は1.1%減(同 6.2%増、同 4.3%減)となっている。また、6年10~12月期(修正計画)は、前期比で4.4%減(うち製造業 5.0%減、非製造業 4.0%減)、7年1~3月期(計画)は 1.4%増(同3.1%減、同 3.1%増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で5年度(実績)11.6%減(うち製造業19.7%減、非製造業6.9%減)の後、6年度は 3.4%減(同10.3%減、同 0.0%増)と3年連続の減少計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月は5.8%減(前年同月比 2.6%増)の後、8月は 2.6%増(同 7.1%増)となり、おおむね下げ止まりの状況にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比でこのところ増加してきたが、9月は 20.8%減(前年同月比10.8%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比3.1%増(前年同月比 13.9%増)、非製造業は同29.7%減(同15.5%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で7月 9.2%減の後、8月は7.0%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月 5.8%増の後、9月は5.6%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で8月9.3%増の後、9月は 9.0%減となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。在庫は2か月連続して増加した。

鉱工業生産は、前月比で8月 3.9%増の後、9月(速報)は輸送機械、パルプ・紙・紙加工品等が増加したものの、電気機械、金属製品等が減少したことから、1.5%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で10月は機械、鉄鋼等により0.8%増の後、11月は機械、鉄鋼等により2.5%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月2.6%増の後、9月(速報)は資本財、生産財等が減少したことから、3.0%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.1%増の後、9月(速報)はパルプ・紙・紙加工品等が減少したものの、鉄鋼、輸送機械等が増加したことから、1.5%増となった。また、9月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 114.1と前月を3.9ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は9月は減少し、在庫は増加した。輸送機械では、生産、在庫ともに2か月連続で増加した。化学では、生産、在庫ともに9月は増加した。

農業生産の動向をみると、平成6年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、109の「良」となっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.63倍の後、9月0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、8月1.08倍の後、9月1.08倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、8月前年同月比0.1%減(季節調整値前月比0.2%増)の後、9月(速報)は同0.2%減(同0.1%増)となり、産業別には製造業で9月は同2.3%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、9月は前年同月比0.5%増(前年同月差28万人増)となった。9月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人減の198万人、完全失業率(同)は、8月3.0%の後、9月3.0%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では8月前年同月比3.6%増(季節調整値前月比2.6%増)の後、9月(速報)は同5.1%増(同0.8%減)と、このところ増加している(事業所規模5人以上では前年同月比6.6%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、総じて持ち直しの兆しがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、6年7~9月期はマイナス幅が縮小した。また、6年10~12月期には製造業、非製造業とも「増加」が「減少」を上回ることが見込まれている。企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は6年10~12月期には「上昇」が「下降」を上回ることが見込まれている。

中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測」(全国企業8月調査)でみると、製造業では、経常利益は6年度上期には前年同期比10.3%の減益の後、6年度下期には同44.7%の増益が見込まれている。また非製造業では、6年度上期に前年同期比37.3%の増益となった後、6年度下期には同7.4%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、このところ前年水準をやや下回っている。

銀行取引停止処分者件数は、9月は844件で前年同月比4.5%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で42.2%、サービス業で37.9%の減少となる一方、製造業では36.5%の増加となった。

3 国際収支: 経常収支黒字は8月は円ベース、ドルベースとも縮小

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月に2.7%増の後、9月は1.5%減(前年同月比2.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、自動車等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア等が増加している。

輸入は、製品類を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月に15.7%増の後、9月は1.5%減(前年同月比12.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、EU等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バーレル当たり18.3ドルと前月比保合いとなった。

通関収支差(季節調整値)は、8月に7,845億円(83.1億ドル)の黒字の後、9月は8,962億円(84.6億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、8月はドルベースでも縮小した。

8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,516億円(95.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本、外国資本とも流出超幅が縮小したため、1兆5,955億円(159.8億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆3,414億円(134.3億ドル)の流入超過となった。

10月末の外貨準備高は、前月比29.7億ドル増加して、1,205.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は上旬におおむね99円台で推移した後、中旬以降上昇し、下旬には97円を挟んで推移した。なお、11月2日には96.35円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、上旬にやや下落し、その後は64円台から65円台で推移した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

9月の国内卸売物価は、電気機器(電子計算機本体、変圧器)等が下落した一方、鉄鋼(H形鋼、小形棒鋼)等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比1.3%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測」(主要企業8月調査)によると、製品需給バランスには改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.2%の下落(前年同月比2.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比保合い(前年同月比0.4%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.3%の下落)となった。

10月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が0.1%の下落、輸出物価は上旬が0.8%の上昇、中旬が0.1%の下落、輸入物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が0.1%の下落、総合卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が保合いとなっている。

商品市況(月末対比)は非鉄等は上昇したものの、繊維等の下落により10月は下落した。10月の動きを品目別にみると、アルミ地金等は上昇したものの、生糸等が下落した。

消費者物価は、安定している。

9月の全国指数は、衣料の季節的な上昇等から前月比0.3%の上昇(前年同月比0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.6%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の上昇から前月比0.6%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.5%の上昇)となった。

5 金融財政:マネーサプライの伸び率は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はやや上昇した。長期金利は、10月は上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は9月は前年比2.3%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、10月はやや上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、10月は上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移し

た。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、9月は、短期は0.105%低下し、長期は0.054%低下したことから、総合では前月比で0.079%低下し3.466%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、9月(速報)は2.3%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、現金通貨、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性で見ると、9月(速報)は、3.5%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、9月(速報)は前年比0.2%減と前年水準を下回った。10月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が4,300億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は300億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、10月はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:アメリカ、依然強い景気拡大、7~9月期 3.4%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4~6月期前期比年率4.1%増の後、7~9月期(暫定値)は同3.4%増となった。鉱工業生産は増加基調にあり、9月は製造業等で増加したものの、鉱業、公益で減少したことから前月比横ばいとなった。雇用は拡大している。雇用者数は9月前月差23.9万人増となった。失業率は9月は5.9%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。9月の消費者物価上昇率は前年同月比3.0%となり、生産者物価上昇率は同1.4%となった。経常収支赤字は拡大しており、94年1~3月期323億ドル(対GDP比2.0%)の後、4~6月期は370億ドル(同2.2%)となった。短期金利は、10月初めに上昇した後、おおむね横ばいで推移したが、下旬には再び上昇した。長期金利は、短期金利と同様な推移となり、下旬には30年物国債利回りは2年半ぶりに8.0%を超えた。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は回復している。イギリスの7~9月期の実質GDP(速報値)は、前期比0.7%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(8月前月比3.0%減)、フランス(7~8月同2.3%増)、イギリス(8月同0.1%減)では増加傾向にある。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(9月8.3%)、フランス(8月12.6%)では高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(9月9.1%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率 ドイツ10月前年同月比2.8%、フランス9月同1.6%、イギリス9月同2.2%)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大している。失業率は低水準で推移している(9月2.1%)。消費者物価は高めの上昇となっている(10月前年同月比5.7%増)。経常収支は、94年に入って赤字基調で推移している。中国では、景気は引き続き過熱状態にある。強い内需を背景に二桁の高い成長が続いている。物価は上昇率が高まっている(消費者物価上昇率 9月前年同月比27.4%)。貿易収支は輸出の拡大、輸入の鈍化から、黒字幅が拡大している。

国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、中旬以降下落した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年=100)9月末95.6、10月25日93.7)。内訳をみると、対円では9月末比2.3%下落、対マルクでは同3.6%下落した。

国際商品市況の10月の動きをみると、全体としてはおおむね横ばいで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、10月中旬に15ドル近辺まで低下した後、17ドル台に戻した。

発行年リストへ 発行年月日リストへ